

地域経済構造と地域経済問題

泉 俊 弘

目 次

はじめに

第1節 「経済地域」の概要

- 1 分業と生産地域
- 2 市場圏と分配関係
- 3 「都市」と「農村」の再生産

第2節 蓄積と「地域」における経済関係

- 1 資本と労働
- 2 土地所有との関係
- 3 地域経済構造の再生産

第3節 地域経済問題と「経済地域」

- 1 立地競争と地域財
- 2 「地域問題」と構造改革
- 3 現代資本主義と「経済地域」

むすびにかえて

はじめに

資本主義の経済構造とその運動法則の解明を目的とする一般経済理論の対象は、抽象的な国民経済全体である。そこでは、一国経済内部に生じる諸々の地域性をもった現象については、ひとまず捨象されることになる。

地域経済学の理論的研究は、一般理論において捨象されていた国民経済の地域的構造性とそれにもとづく経済関係の解明を、もっぱらその目的とする。同時にまた、その内容は、地域経済的諸現象の分析及び地域経済政策の策定にとって理論的な根拠を与えるものでなければならない。たとえ体系的理論構築がなされたとしても、現実の地域経済問題の抽出やその分析に役立たない理論であっては意味がない。

端的に言えば、資本が運動する際に「地域」の存在を意識せざるを得ない局面とはどのような場合であるのか。社会的には、そのような時に資本主義に特有の「地域問題」が生じているとみなされるのではないか。したがって、諸々の「地域問題」の中からより厳密に「地域経済問題」を限定し、その内容について検討することによって、「地域」概念の分析用具としての有効性を

示せるのではないか。これが本稿の意図する課題である。

以下では、まず、そもそも理論的な「地域」概念とはどういうものか、筆者の提起する内容を簡潔に示す。次いで一国経済における地域的再生産関係について検討し、その内容をふまえて、資本蓄積の途上において生じ得る地域性を持った理論的な諸問題を指摘する。最後に、それらが「地域経済問題」としてどのような姿をとることになるのかを検討することで、課題に応じていくことにしたい。

第1節 「経済地域」の概要

本節では、筆者がこれまで明らかにしてきた理論的「地域」概念について整理しておく。

次節以降でとりあげる地域的経済関係の考察にとって前提となるのが、ここで提示する「経済地域」という範疇である。

1 分業と生産地域

「生産地域」とは、資本主義における分業の社会的編制の論理をふまえて設定される理論的「地域」のことである。

人類史上における生産諸力の発達は、剰余生産物の量的増大をもたらすとともに、やがて工業活動が農業部門から分離し独立の生産部門を形成していくための物質的基礎を与えた。一般的分業はこうして確立する。では、それは地域的にはどのように展開するのか。古い生産様式についてはひとまず措いて、資本主義の下での「都市の農村からの分離」を、理論的に跡付けてみなければならない。

本源的蓄積の過程を経て、資本主義が成立するとともに「二重の意味で自由な」労働者の供給源が確保され、工業における資本主義の展開も加速されることになる。この間、資本主義が農業生産をとらえていく過程では、経済機能が土地に固縛されているという意味で事実上は依然として「封建的なものでありながら、それへの資本の働きかけによって変化させられた」²⁾特殊な経済的一階級としての、「近代的土地所有」が産み落とされる。農業からの工業の分離・独立は、原初的には農家経済の中に包み込まれていた手工業が家内副業の地位から脱却し、次第に場所的にも分離することによって示される。しかし、工業生産の拡大はやがて、工場という特定の生産地点に集合させられ、そこに据え付けられた機械のもとに大規模に結合された労働によって担われるようになっていく。機械制大工業と近代的工業都市の成立である。

こうして、農・工二大生産部門間の分業に伴って、それぞれ生産機能の面で種差をもった複数の場所がつくりだされる。このような場所間の種差を産み出す分業を「地域的分業」と名付けると、この「地域的分業」に基づく地域差は、地理学的な意味での景観上の区別として具体的に現われる。だが、このような見かけ上の区別によるだけでは、経済学的な「地域」概念としては不十分である。経済学的には、以上のような「地域的分業」をふまえつつ、農業地域と工業地域との間に生じる経済的諸関係に注目しなければならない。

たとえば、封建制下で「都市の農村からの分離」という場合には、剰余の生産とその移転とを

基準として、もっぱら生産的な階級よりなる農村地域で生産された剰余が、もっぱら不生産的な階級の集住する場所である都市に移転するという関係に注意が払われる。もちろんこれも都市の形成期における地域間関係をそれなりにとらえた見方ではあるが、資本主義的工業の自立によって都市における剰余の生産が一般化するに及んで、場所間の関係をとらえるための新しい基準が求められることになる。

ともに資本主義的生産が行なわれているという意味で同類の農業地域と工業地域にはいかなる種差が存在するであろうか。そのポイントは、ノーマルな資本—賃労働関係のほかに何か余分の経済関係が作用しているか否かであると考えられる。したがって、「地域的分業」にもとづく理論的な「地域」区分は、大づかみに言えば次のようになる。

資本主義的生産に本来的な機械制大工業にもとづく生産及び資本—賃労働関係の全面的な支配によって特徴づけられる第一の「地域」と、「近代的土地所有」との関係が資本—賃労働関係と並んで作用しているために、その影響を無視し得ないような第二の「地域」。第一のものが理論的な意味での「都市」、第二のものが同じく「農村」である。こうして、一国経済に内包されながらも、細部に経済的な意味での種差を設定しうる「都市」と「農村」という二つの「地域」概念が得られる。これにより、「地域」間経済関係を分析する準備が整うことになる。ただし、ここでの「経済地域」区分がその根拠をもっぱら分業関係に置くものであることを厳密に示すために、以下では「生産地域」という呼称を用いる。

2 市場圏と分配関係

上で検討した分業編制にもとづく「生産地域」という概念では、それぞれの「地域」で生産された財やサービスが取引される具体的な場に関する規定は含まれていない。

ところで、経済史の研究は、資本主義の初期段階から一国内に多数の「局地的市場圏」が存在していたことを明らかにしている。これらは、封建制度下で形成されてきた特産品と定期市を特徴とする地域的経済圏（市場圏）である。ここでは、「地域的分業」がもたらす経済関係が、市場における諸商品の売買を含むより具体的なレベルでとらえられているといつてよい。

それでは、資本主義の発達とともにこれらの地域的経済圏はどのように変化していったのか。また、市場が果たす需給調整機能あるいは分配機能は、「地域」区分の指標としてどこまで積極的な意義を持ちうるのか。以下ではこのような視点から、「地域」の概念についてさらに検討を加える。

場という文字で表わされているように、市場概念には一定の場所的な広がりや位置関係というものがあるが、暗黙のうちに含まれていると考えられる。とはいえ、交通諸関係を含む社会的生産諸力が未発達のうちには、商品の購買先、販売先はともに地理的に制約されるから、「局地的市場圏」の成立は、A・スミスが「分業は市場の広さによって制限される³⁾」と述べたような、社会的生産力のレベルに照応することになろう。つまり、社会的な需要の少なさがたえず過剰生産への傾向を生じさせることによって生産力の発達を押しとどめるとともに、運搬手段や保管の技術が未発達であったことが、一国内に多数の市場圏を成立させていたのである。このレベルでは、諸々の市場間の関係はさして重要な意味をもたないばかりか、先に述べた工業的「都市」の「農村」からの分化すら未だ完全ではない。市場めあての生産に対する安定した需要が十分でない限り、工

業生産の自立的発展はありえないからである。

しかしながら、産業革命を経て資本主義的生産関係が農業を含むあらゆる生産部門に浸透すると、事情は一変する。「分業は市場の大きさによって制限される」のではなく、むしろ、分業の深化と拡大が、商品の需要、ひいては市場そのものを作り出していくという関係が卓越するようになる。やがて交通通信手段の発達とともに取引の範囲と規模とは一国内を越えて地球大にまで達し、世界市場が現実のものになる。

では、このレベルに至れば、もはや市場という要素は「地域」の概念とまったく無関係なもののみなしてよいのであろうか。そうではない。その理由は次のとおりである。

第一に、たしかに世界市場の成立によって、「市場圏」の地理的な広狭という問題は、積極的には「地域」の内容を基礎づける根拠としての意義を失う。とはいえ、土地や労働力といった属地性が強い生産要素にかかわる取引市場の場所的限定性は、依然として生産活動に地理的制約を付与する要因として作用する可能性を残している。労働力商品の取引市場圏域としての通勤圏の存在は、その顕著な一例である。

第二に、剰余価値の実現とその利潤あるいは諸収入への分配を司るという意味での市場の存在を無視することはできない。「地域」における生産関係の種差は、この局面を通じて顕わになる。すなわち、市場において価値実現された超過利潤部分の中から合法的に地代が横取りされること、このため資本による追加投資の拡大テンポが遅れるということの中に、「都市」と区別された「農村」における経済関係の特殊性が示される。

第三に、たとえ生産諸力の発達が生産手段生産部門の不比例的な拡大を誘引するとしても、周知のとおり社会的な消費力の限界にもとづく制約は解消されえない。それは、地域的にはまず、条件の不利な市場における資本過剰として発現することになる。

生産諸力の発達によって、もはや「局地的市場圏」論が対象とした時代のように「地域」を画定する要素ではなくなったとはいえ、市場論は分業論にもとづく「生産地域」の区分を補強し、「地域」の概念内容をより具体的に豊富化する要素として考慮しなければならない。

3 「都市」と「農村」の再生産

いったん形成された「都市」と「農村」の地域区分は、一国経済の再生産と歩調を合わせて再生産される。「地域」間関係を考察する際は、このような動的な視点の導入が不可欠となる。

さしあたり、「都市」を生産手段生産部門がもっぱら立地する場所とみなし、これに対して「農村」を消費手段生産部門が立地する場所とする。これまで論じてきたように、すでにこれら二つの「地域」は、生産力に関する分業関係と市場を媒介とする分配関係の種差にもとづいて区分されている。ここではさらに、一国経済の再生産にかかわる役割上の区分を考えるのである。

なお、ひとこと断っておくと、「都市」と「農村」との関係といっても、その背後には「都市」における資本と「農村」の資本との関係、あるいは「農村」の土地所有との関係がふまえられている。つまり、資本主義の一般的な生産関係である資本—賃労働関係を共通の土台としながらも、「地域」間で異なる特殊な諸関係に着目することにより、異なるもの同士の関係をとらえるという論理構成になっていることに留意されたい。

さて、「都市」は、資本主義にとって本来的な生産部門である大工業が立地し、「都市」内及び

「農村」に対して生産財を供給する。一方「農村」は、生産物を自給するとともに「都市」に向けて原料・食料を供給する。「都市」はまた、資本―賃労働関係が純粋に貫徹する場所である。他方で「農村」は、資本主義の人口法則⁴⁾にもとづく産業予備軍の貯蔵所でもある。さらに、「農村」においては、「近代的土地所有」の存在⁵⁾に起因する二次的な生産関係を考慮しなければならない。こうして、再生産をめぐる次のような関係が展開することになる。

第一は、各々の「地域」内で生産される商品が素材的に異なることによって「地域」間に生じる関係である。再生産の過程では「地域」間において商品及び生産要素の交換による補填が行なわれる。ここで生じる諸関係は、一国経済の再生産に関する部門間の素材的・価値的補填関係を「地域」間にあてはめたものにほかならない。つまり、こうである。「都市」において生産的あるいは個人的に消費され損耗した消費手段は、「農村」から再調達されることによって、素材及び価値の両面で補填される。同様に、「農村」における生産的・個人的消費の対象となった生産手段は、「都市」から新たな供給を受けることによって、生産活動の再開に備える。このようにして、「地域」間において異なる使用価値をもった財と貨幣が交換されるが、さしあたり単純再生産のレベルでは、理論的に目新しい内容を付け加える必要はない。部門間関係の「地域」間関係への展開にあたって唯一留意しておくべき点は、「農村」における相対的・局地的過剰人口⁶⁾の存在が、「都市」との関連で定義されているということである。

第二の関係は、「都市」と「農村」における経済関係の種差にもとづいて、「地域」間に生じる関係である。その詳細な理論的分析は次節に譲るが、ここでは次の点を指摘しておきたい。すなわち、一国経済は「都市」ばかりではなく、その対としての「農村」の存在を再生産の順調な進行にとって不可欠の一要素としているという事情である。すでに上で「農村」における過剰人口の存在に言及したように、資本にとって決定的ないくつもの経済的要素の素材的・価値的な補填は、「地域」内では必ずしも完結しない。そのことが、「地域」における二次的生産関係の種差とどのようにかかわっているのか。さらにまた、かかる生産関係上の種差に対していかなる反作用を及ぼすのか。言い換えれば、一国経済の階級的な再生産機構とのかかわりで「経済地域」の区分がいかにして再生産されるのか、を明らかにする必要がある。

ここまで述べてきたところから、資本主義経済の地域的構造型を解明するためには、論理的な手続きとして、あらかじめ国内に「都市」と「農村」という異質的な地域区分を設定しておく必要性が理解されたであろう。

- 1) 拙著『「経済地域」の理論構造 序説』、西日本法規出版社、1999年、第I部参照。
- 2) K. Marx “Theorien über den Mehrwert” (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 26, Zweiten Teil), Dietz Verlag, Berlin. 1967, S. 149, マルクス・エンゲルス全集第26巻第2分冊, 大月書店, 1970年, 194頁。
- 3) アダム・スミス著, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』I, 岩波書店, 1969年, 87頁。
- 4) K. Marx, “Das Kapital” Bd. 1, Dietz Verlag, Berlin. 1989, S. 720, 資本論翻訳委員会訳『マルクス資本論』第4分冊, 新日本出版社, 1983年, 1186頁。
- 5) 拙著『「経済地域」の理論構造 序説』, 西日本法規出版社, 1999年, 72頁。
- 6) K. Marx “Das Kapital” Bd. 1, Dietz Verlag, Berlin. 1989, S. 671, 資本論翻訳委員会訳『マルクス資本論』第4分冊, 新日本出版社, 1983年, 1103頁。

第2節 蓄積と「地域」における経済関係

本節では、資本の拡大再生産の進行が「地域」間の経済関係をどのように規定するのかについて考察を加える。「都市」及び「農村」というそれぞれの「地域」内部における経済関係の分析については、さしあたり一般的な経済理論でこと足りるので、ここでとりあげる関係はもっぱら「経済地域」間の関係ということになる。

1では、拡大再生産に伴う資本—賃労働関係にもとづく「地域」間関係を取り上げ、2では土地所有の存在を考慮に加える。さらに3では、蓄積とともに一国内の地域経済構造はどのように展開するのか理論的に展望する。

1 資本と労働

最初に確認しておくべき点は、可変資本としての労働力商品の場所的流動性をどう考えるかということである。一国経済に範囲を限定すると、一身そのものが労働力という特殊な商品の担い手である労働者は、原理的・抽象的には労賃をはじめ労働諸条件が少しでも有利な場所に自由に移動すると想定されてよい。つまり、最も原理的なレベルでは、労働者の通勤可能距離には身体的及び社会的両面で制約はないとみなせる。

しかしながら、一国経済の内部に「経済地域」を設定するレベルに至れば、いったんは捨象されていた労働者の移動に関する身体的及び社会的な制約を論理に組み込まねばならなくなる。なおここでいう身体的制約とは、一定の睡眠時間を確保することなど生理的の必要にもとづく諸制約である。他方、社会的制約とは、労働力商品が可変資本として充用される限り、その移動範囲が、利潤生産という資本の論理によって一定の限界を画されることから生じるものである。かくして、地域経済理論においては、労働力市場は「通勤圏」というある広がりをもつもの、すなわち地域労働市場としてとらえられる。

以上のことをふまえて、蓄積に伴う「地域」間関係の展開について見ていきたい。

資本の運動は「都市」と「農村」それぞれの内部に過剰人口を生産する。蓄積の進行とともにその数は各「地域」内において累増していく。ここまでは、一般理論でも取り扱うことができる変化である。しかしながら地域経済理論においては、過剰人口の量的累積という一般的な帰結ばかりでなく、その存在形態における「地域」間の種差にも注目しなければならない。すなわち、「農村」の過剰人口が、少なくともはじめのうちは、土地の自然的生産力が許容する限度内で潜在的形態をとりうるのに対して、「都市」の過剰人口は、潜在化すべき土地から切り離されているために、雑業層等に広範に吸収されざるをえない。分業という生産力に関する視点からなされた「地域」区分から、各々の「地域」で生産される商品の使用価値的な区分や自然的生産力としての土地の経済的利用形態にまで上向していくことで、このような過剰人口の存在形態における地域的な種差が導き出される。形態上の区分は直接に資本—賃労働関係に影響を及ぼすものではないが、労働力に対する需給関係の地域における具体的な現われようを規定する要素となる。つまり、「都市」労働市場の膨張と収縮は、「都市」内での労働力需給変動調整の限度を越えると、

「地域」間に次のような関係を生じさせるのである。

すなわち、「農村」に地域偏在的に滞留した潜在的な過剰人口は、交通手段の整備等による移動費用の削減、低賃金労働力を求める企業の進出など、一定の条件が整えば、その身体的制約と衝突しない限りにおいて流動化する。「都市」への通勤が恒常化することもあれば、その居住地を「都市」へと移すこともあるだろう。こうして、「地域」間をまたがる労働力の移動に一定の方向性が与えられるのである。この場合、一方で労働者自身が身体的制約を相対化するのであり、同時に他方で通勤圏を基礎として形成されていた地域労働市場の場所的拡がりや規模が変わることになる。これを資本の側からとらえれば、従来からの市場圏をつくり変えることによって、自らの蓄積の欲求を満たすために動員が可能な可変資本を手に入れる機会が拡張されたことになる。

結局、地域経済学的には次のようにいうことができる。すなわち、資本一賃労働関係の拡大再生産は、地域労働市場の改変を媒介項として、必然的に「農村」と「都市」との関係を深化させるということ、そして、相対的過剰人口の生産機構は、かかる「地域」間関係を形成する核となる労働力の「地域」間流動を円滑化させる重要な役割を果たしているということである。

2 土地所有との関係

労働力商品が可変資本と位置づけられることに対比して、商品化された土地は、蓄積にとってどのような意味を持つのであろうか。その内実は、資本と土地所有との関係を検討することで明らかになる。単純再生産・拡大再生産と順を追いながら、その内容をみていきたい。

土地所有の本来の経済的表現である地代をめぐる関係に限れば、土地の利用に対して年々支払われる対価は、資本にとって流動固定資本の一部を構成する。ここでは土地は原料などと同様、資本の物的構成要素のひとつである。つまり、このレベルでは、土地はあくまでも資本関係の外側に置かれており、資本制生産のなかで価値増殖を直接に担うという意味で資本関係そのものの要素である労働力商品とは根本的に異なる。したがって、実物資産としての土地の利用が年々同一規模で繰り返される限り、資本と土地所有の間には、資本の挙げた超過利潤のうち、土地の経済的条件に起源を有する部分を土地所有が地代として収取するという関係以外には、積極的な敵対性は存在しない。と同時に、この段階では、資本が土地所有とかかわりをもつ範囲、すなわち土地の取引が生じる場所的範囲についても、未だ「都市」「農村」それぞれの内部にとどまっていると見なせる。こうして、単純再生産のレベルでは、生産要素としての土地をめぐる「地域」間関係なるものもひとまず捨象し得ることになる。

次に、蓄積に伴って土地需要が量的に増大する場合を考えてみよう。この場合にも、生産要素として充用される現物土地の貸借あるいは売買をみる限り、土地所有が資本関係の外側に立つものであることには変わりがない。しかし、ここでは経済活動の拡大によって、資本と土地所有が接触する機会が増え、取引の範囲も広がっていく。それとともに、両者の敵対的な関係も顕在化することになる。そのプロセスは次のように整理することができる。

「都市」の工業を起点に考える。工業生産規模の拡大が従来の土地面積上でもはや不能になれば、まず「都市」内の低度もしくは未利用地が新たに充用されるようになる。次いで、あるいは同時に、既に利用されている土地の利用形態の高度化が生じる。構築物の高層化・地下化などがこれにあたる。さらに、こうした「都市」内での追加的な土地利用が利潤生産及びその取得の条

件を満足させなくなれば、資本は条件を満たす土地を「都市」の外部に求めるようになるだろう。これには、商品の配送拠点の設置など輸送に関する土地利用の拡張が含まれる。

しかし、以上で確認した工業及びそれに付随した「都市」的土地利用の拡大という内容は、土地という生産要素の稀少性が蓄積に及ぼす作用の一端をとらえたものにすぎず、資本と土地所有の敵対関係の形成については説明していない。

一方、「農村」に目を転じれば、「都市」における蓄積の進展は、やがて「農村」の土地を求めて資本が進出してくることを意味している。すなわち、「農村」における土地利用は、農業における資本の生産効率の追求がもたらす土地利用の集約化など「地域」内的な要因によって規定されるばかりでなく、「都市」に源を発する蓄積全体の動向に大きく規定されるようになる。こうして、「都市」の資本が「農村」に土地を求めるという「地域」間関係の基本的方向性の中で、「農村」における土地所有の存在というものが俄かにクローズアップされることになる。したがって、次の課題として、資本との間に積極的な関係を生じさせる土地所有に独自の論理について明らかにしなければならない。その際のポイントは次のとおりである。

第一に、土地は本来人間労働の生産物ではなく、原理的には資本は自らそれを生産することができないという点。さらに第二に、土地は一定の条件のもとで金融資産として資本蓄積運動に組み入れられ、その運動形態に着目する限り、資本の生産過程を経ることなく価値増殖を遂げ得るもの、すなわち擬制資本としても評価されるという点である。このようにして土地商品は、その唯一無二性という使用価値上の特性とともに、価値的には「近代的土地所有」が自ら擬制資本としての運動を担うことによって、資本の運動に対する能動的制約要因となる。言い換えれば、ここで資本と土地所有の敵対的關係が顕わになるということである。

ところで、上に述べた一定の条件とは、市場利子率で資本還元した場合に、この擬制資本の利子を表示すべき地代部分が不断に増大することである。かかる条件は、利潤の資本への再転化にもとづいて利潤額が累増していく限り満たされる。こうして、資本は自らを拡大再生産する傍ら、その成果をふまえて土地所有がいまや独自の運動論理をもつに至ったことを考慮しなければならない。土地利用に対する代価の水準についても、最低限、土地所有者による諸他の金融資産との裁定を満足させるような水準に決定するよう迫られる。そうしなければ、土地所有階級による独自の運動展開の可能性を資本関係の内部に押し止め、これを資本関係の拡大再生産と調和させることができなくなるからである。

なお、以上の論理が、「農村」における土地所有者がある価格以下での土地買い取りには応じないなどの形態で「都市」の資本による土地利用に対して抵抗を示す経済的一根拠をなしている。この点は、労働力商品が身体的制約を内包しながらも、蓄積需要に応じて流動させられるきわめて受け身的性格の強い生産要素であることとは著しく対照的である。

3 地域経済構造の再生産

ここまでの理論的な検討をふまえて、蓄積が惹き起こす「地域」間関係とその変化について、次のようにまとめることができよう。

第一に、拡大された再生産の展開に際しては「都市」と「農村」に関して、お互いに他の「地域」を必要とするという相互依存性が強まる。すなわち、「地域」間の経済関係は蓄積の進行と

ともに密接になる。その理論的な根拠は次のとおりである。

「都市」と「農村」の社会的分業にもとづく地域的連関は、一国経済の再生産の背後で、その順調な展開を支える関係として維持されなければならない。それぞれの「地域」で生産される商品の使用価値が異なる以上、その交換を通じて「地域」間関係が当然生じる。しかしまた同時に、たとえば、「都市」の資本が必要とする労働力をいつでも確保するには、「地域」内で生み出された過剰人口を潜在化させながら内部に抱え込まざるを得ないようなしくみが、たとえ地理的な場所は移動しようとも、不断にどこかで再生産されていなければならない。その機能を果たすのが「農村」である。一方、「農村」の資本にとってみれば、「都市」に比べて相対的に過剰化しやすい資本や労働力を「都市」へと一方向的に流出させることで、「地域」内の平均利潤が保たれるという側面がある。これもまた、「地域的分業」に規定された「地域」間関係である。こうして「都市」と「農村」相互間の依存関係は深化していくのである。

第二に、地域レベルでみた経済関係は、新たな利潤追求の内容にふさわしいものに絶えずつくり替えられていく。資本主義的生産様式に本来的な大工業の集積地点である「都市」の資本が、その過程を主導する。その内容について、少し詳しくみておきたい。

まず、土地に対する需要が強烈的な時期を想定する。このとき、資本による土地取得の拡張に比例して、これに対抗する土地所有の経済的位置づけが最も高まるであろう。なおさしあたり、土地需要は実物資産としての土地に対して生じていると考える。つまりここでは、土地に対する需要の拡張を伴う蓄積の拡大によって、階級間さらには「地域」間関係はどのような展開を示すかについて検討することになる。

実物資産としての土地の取得をめぐる資本間の競争は、資本と土地所有との取引関係を広範に発生させる。ここでは、土地をめぐる資本と土地所有との対抗関係は、量的にも質的にもその極限まで展開するであろう。しかも、蓄積の拡大によって、土地がもたらす地代の額は不断に上昇していく。これを根拠に、土地所有は保有する土地を手放すことに対する代価を引き上げていくことができるので、資本蓄積に対する当面の障害として立ち現われる。ここでは一見、「農村」における土地所有が「都市」の資本に対する優位を占めたかに見える。この障害を取り除くために、資本の側からは土地国有化が主張されたりもする¹⁾。しかしながら、これらは見せかけの関係にすぎない。競争によってたえず増加していく地代は、もとはといえば資本が実現した超過利潤が姿を変えたものである。そればかりではない。土地のもう一つの利用方法、金融資産としての運動を規定するのも、その実体たる超過利潤を能動的に増大させ得る唯一の主体である資本の蓄積法則にはかならない。したがって、資本と土地所有との力関係においても、土地の金融資産化の仕組みを支える資本優位の原理が貫徹しているのである。こうして、けっきよは「都市」の資本の主導によって、土地利用の形態が規定されていくと結論づけられる。

他方で、このようにして「都市」の資本の地理的な膨張に道を譲った「農村」では、どのような事態が生じるか。ここでは、土地所有の存在ゆえに超過利潤の資本転化とその「地域」内への再投下に大きな限界性を画されていた資本にとって、土地面積が絶対的に縮小することになる。それは、まず労働力を、次いで能率の低い順に資本を、「農村」内において過剰なものとしていくであろう。こうして、「都市」の資本は、蓄積に必要な土地を手に入れると同時に、さらなる拡大再生産の際に動員が可能な過剰な労働力と資本を「農村」に貯蔵しておくことができるので

ある。

次に、上とは反対に資本による土地取得が極限にまで縮小するような時期を見てみよう。全般的過剰生産恐慌の時期がそれにあたる。この場合、諸資本間で戦われる損失分配をめぐる競争は、「地域」間関係にどのような影響を及ぼすことになるだろうか。

実物資産の面では、もはや価値増殖する能力を喪失した資本の減価及びその破棄に伴って、資本の価値破壊²⁾が生じる。この場合、資本と土地所有の区別なく資産価値は土地ぐるみで一時的とはいえゼロあるいはマイナスになってしまう。不変資本ばかりでなく、壊滅の危機に瀕した「都市」工業部門から「農村」に向けて大量の帰農者が発生することからも推察されるように、可変資本たる労働力についても同様である。諸資本間の競争によって割り振られた損失が、資本と土地所有との間でどのように配分されるかは両者の力関係に依存して決まる。とはいえ、いかように損失配分がなされようとも、地域的には、もとから資本と労働の過剰に陥りやすい条件をもつ「農村」において恐慌の影響が深刻なことは論を俟たない。また土地所有の経済的表現たる地代の増大運動が停止するのであるから、「農村」における経済循環は攪乱される。一方、資本の地理的な膨張運動が停止するので、地価の持続的な上昇のための前提条件は失われる。このことは、金融資産の面においても、土地所有の対抗力の存立基盤であった土地の擬制資本としての価値が喪失してしまうことにほかならない。けっきょく「都市」と「農村」の関係でいえば、「都市」に発生した過剰生産恐慌が「地域」間の経済関係を通じて、「農村」においてより深刻かつ長期化することになる。

こうして、蓄積のあらゆる局面において「都市」における資本の主導性あるいは優越性が認められる。「地域」間の経済関係も、対等な関係というよりむしろ一方向的に構造的性が強められていくと結論づけることができよう。なお、「地域」内及び「地域」間にわたる資本—賃労働関係が蓄積を通じて量的・質的にますます拡大・深化していくことはいうまでもないが、この点でもすぐ上で述べたように、「都市」と「農村」の地域的差異というものに留意しなければならない。

そして拡張期と恐慌期のいずれにおいても、競争の結果、蓄積の進行に影響を及ぼすような諸問題が強い地域性をもって形成される。これらの問題の発生が、資本にとって一国経済における「地域」の存在をはっきり意識させるに至るのである。たとえば、工場立地に際して生じる土地買収をめぐる関係、あるいは諸々の地点における地価の差等といった問題は、経済構造の地域性と諸資本の競争及びその一国経済レベルでの結果に関する考慮を抜きにしては、解決したり調整したりすることができないものである。ここに、資本主義における「地域問題」の基本的な性格が示されている。

- 1) 「急進的なブルジョアは……（中略）……，理論の上では私的土地所有の否定に向かって進み，それを，国有の形態において，ブルジョア階級の，資本の，共有にしようとする。」K. Marx “Theorien über den Mehrwert” (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 26, Zweiten Teil), Dietz Verlag, Berlin. 1967, S. 39, マルクス・エンゲルス全集第26巻第2分冊，大月書店，1970年，42頁。
- 2) 資本の価値破壊については，杉野暁明「資本価値の破壊に関する若干の諸問題」，『立命館経済学』第21巻3号，1973年を参照。

第3節 地域経済問題と「経済地域」

「経済地域」という概念を導入することで、一国経済の拡大再生産に伴う地域経済関係の展開内容とそれが孕む問題点とが浮き彫りになった。

これまでの考察から、地域経済の諸問題の本質とは、おおよそ次のようなものだといえよう。すなわち、一国内の各地に諸々の地域的個性をもって存在する労働力及び土地については、諸「地域」内ばかりでなく、「地域」の外部や「地域」をまたがる資本の運動によってその需要量や利用形態等が規定される。言い換えれば、これらの生産要素は資本が自ら生産できないものでありながら、あるいはそうであるがゆえに、資本の欲求に応じて動員され利用されることで所有者に所得をもたらす。しかも、その過程には地域性が付着する。これが「地域」間関係として現出する。したがって、一国経済の再生産において何らかの地域的な理由によってこの順調な運びが妨げられると、資本は蓄積に対する制約を感じることになる。ここに、資本にとっての「地域経済問題」の本質が見出される。

以下では、その内容を理論的に掘り下げてみていきたい。

1 立地競争と地域財

一国レベルでの拡大再生産は、諸資本間の競争を通じて展開する。一国の経済が複数の「地域」から構成されているとしたときに、資本の利潤獲得競争にとっていかなる点が焦点になるかを明らかにするのがここでの課題である。

すでにみたように、労働力と土地は、資本が任意に生産することができない生産要素である。したがって、ある限度を超えると、生産活動は充用可能な労働力と土地を求めて場所的に拡張することになる。もちろん、労働力の場合、反対に資本の立地点に吸引される場合があることは先に言及したとおりである。さて、新しい生産地点に資本が投下され、たいていは土地と一体化して原則的には移動させることが困難な工場建物、圃場、用水路、運搬手段等の「土地資本」が形成される。問題は、こうした立地地点ごとに資本が獲得する利潤に差等が存在することである。労働力、土地、土地に合体された資本としての土地資本をひとまとめにして「地域財」と名付ければ、利潤に地域差が生じる理由は、これら地域財の価値生産能力あるいは充用コストが場所ごとに異なっているか、または土地所有の存在が資本の自由な立地を阻んでいるか、あるいはその両方であるからである。なお、特に付言するまでもないが、労働力に関しては諸地域における労働運動の強弱が資本による利潤生産に影響を及ぼしうる。

いずれにせよ、利潤獲得の可能性に関して場所的な差異がある限り、より多くの利潤が得られる立地場所を確保するために諸資本は競争することになる。この場合、資本にとってはさしあたり多くの利潤が得られさえすれば、立地点はどこにあってもかまわない。とはいえ、このような諸資本間の競争は、「地域」内外の経済関係に大きな影響を及ぼすと考えられる。そこで、「都市」と「農村」から構成される一国経済を想定し、競争が「地域財」に対する需要変化を通じて惹き起こす地域的経済関係について検討していこう。

まず「地域」内の経済関係について。

立地が「都市」内におさまる限りでは、他の条件において等しく、労賃だけが現在の水準よりも低いような地点が経済活動をひきつける。あるいは、低廉な交通手段が利用できるのであれば、逆に、既存の立地点に向かって安価な労働力が流入することもある。この場合には立地点は不動で、地域労働市場の広がりを示す通勤圏が拡大する。かくして、「地域財」に対する需要が増加した地点では価格が上昇し、逆に需要の減少点では低下する。その限りで、旧来の経済関係の組替えが生じるが、それは同種の「地域」内で完結することになる。

「農村」においても、基本的には同様である。ただし、「近代的土地所有」の存在によって、資本は、労賃格差に起因する以外の超過利潤部分を土地所有に引き渡さなければならない。しかしこの関係は、諸資本間の競争にはすでに折り込み済みである。このような地域的な特殊性をも考慮した上で、諸資本はより有利な立地を求めて競争するのである。こうして、立地点が「都市」であるか「農村」であるかは、競争に伴う「地域」内の経済関係の考察にとってはさしあたり無差別であるということになる。

次に「地域」間の関係に移ろう。

「都市」における経済活動の拡張が、もはや「都市」内部におさまりきれなくなった時点で、諸資本の立地競争に導かれるかたちで新たな「地域」間の関係が発生する。安価な「地域財」を求めて、「都市」の資本が「農村」に進出する場合を考えてみればわかるように、競争している主体の意図からはまったく独立に、「地域」間にまたがる経済関係が生じる。

たとえば、前節で言及したように、このような状況下で「農村」における土地所有は「都市」の資本による土地利用の拡大に対して敵対性を顕わにする。資本としては、競争上より有利な立地点を独占的に確保するために、土地所有のこのような抵抗に対処しなければならない。ここでは、土地の利用をめぐる「地域」間の対立関係が発生し、それが資本の自由な運動を制約する要因になっている。土地所有が存続する限りこの種の対立関係もまた継続するから、その影響を全面的に排除するためには、土地を買収することがいちばんの早道となる。しかしその際にも、金融資産としての土地の評価が購入価格を規定しかねない。このため、土地の買収に伴う新たな制約の発生を防ぐことを目的として、たとえば、代替地の提供による地価を顕在化させないような買収方法の案出、買収額の引き上げに代わる一時的な金銭や用益の提供等の方法によって、資本は必要な土地をできるだけ円滑に取得することを追求することになる。

土地について上で述べたことをより一般化していえば、競争相手に比べて少しでも安価に「地域財」を蓄積用途に動員できるかどうか、立地競争を戦う諸資本にとって最大の課題である。したがって、「地域」の外から規定を受けることによって「地域財」の自由な充用が阻害されれば、競争力は大きく減殺される。こうして、資本は自らが作りだした「地域」間にまたがる経済関係そのものを重大な蓄積上の隘路として認識することになるのである。

なおここで、「地域間競争」なる用語について若干の検討を加えておく。

近年、世界市場競争の激化とともに、国内あるいは国際的に都市間・地域間の競争が熾烈化しているといわれる。けれども、このような状態を指して用いられる「地域間競争」という用語には、二つの問題点が含まれている。

第一に、この用語によって都市ないしは地域という擬人化された主体間の競争が想定されてい

るが、理論的にはこれは誤りである。ここで考察したように、より有利な経済的条件を求めて立地競争を行なっている主体は諸資本である。競争の対象である生産諸要素に地域性が付着しているにすぎない。このような「地域財」がより低廉に得られる地点へと資本はひきつけられる。つまり、「地域間競争」という用語でもって、「地域財」の利用コストを引き下げて資本の誘致を目指すとする地方公共団体等の政策目標を言い替えているにすぎないのである。

第二に、「地域間競争」がこのような政策課題を表わしているとしても、そこでは競争の結果生じる「地域」内外にわたる経済関係の変化というものがかまたく考慮されていない。これでは、「地域間競争」が諸地域及び一国の地域経済構造をどのような方向に導くのかを明らかにすることはできない。

以上の点から、「地域間競争」という用語は「地域物神性」¹⁾にとらわれており、経済現象を表わすものとして不正確であると同時に、理論的内容も乏しいものであると結論づけることができる。

2 「地域問題」と構造改革

競争に導かれた拡大再生産は、やがて資本の量的な拡張によるだけでは解決し得ないような障害に突き当たる。それは、きわめて一般的・原理的なレベルでは、利潤率の傾向的低下として表わされる。

しかしながら、一国経済内部に複数の「経済地域」の存在を想定するレベルでは、蓄積にとつての障害の発生はもっと具体的な姿でもって知覚されよう。結論を先取りして言えば、次のようになる。すなわち、一国レベルでの再生産が順調に行なわれているようにみえても、国内の諸々の場所では安価な労働力の枯渇や豊富な土地や水資源の欠乏が、早くも蓄積を阻害する要因として諸資本の前に立ちはだかっているかもしれない。こうした蓄積上の隘路に直面した資本にとって、一国レベルよりもさらに具体的な「地域」の存在がにわかには現実味を帯びることになる。そして、これらの隘路の形成には、一国経済が「都市」と「農村」から構成されていること、及び「農村」における「近代的土地所有」の存在が密接にかかわっているのである。

以下では、地域的な蓄積隘路の形成によって一国の経済全体にとってどのような問題が生じるのかを含めて整理しておこう。

もちろん、資本にとって最も基本的な問題は生産された商品の価値実現、すなわち市場問題である。しかし、とりあえず順調な販路の確保ということ想定したとしても、拡大再生産の進展とともにさまざまな問題が生じる。ここでは、利潤生産性が高い「地域財」の不足に注目する。貨幣形態の資本に比べて土地への固着性が強く稀少性の高い生産諸要素の充用は、その地域的偏在によって制約を被らざるを得ないからである。

資本はこのような蓄積上の隘路に対して、過剰人口の偏在性を利用したり安価で豊富な土地や水をもとめて生産地点を移動させること等によって対処しようとする。場所的な移動というこの過程を、当の資本の側からとらえれば、地域性を有する生産要素をいっそうの蓄積のために場所的制約を突破して動員していくということになる。だが、ここで再び、一国経済は複数の「地域」によって構成されていることが想起されなければならない。このような資本蓄積への「地域財」の動員は、いかなる条件の下で可能になるのであろうか。

一般に「農村」においては単位面積当たりの利潤生産の効率が「都市」に比べて劣っているために、そこでは資本と労働がたえず相対的に強い過剰化の圧力にさらされている。加えて「近代的土地所有」の存在によって、資本が挙げた超過利潤の「農村」への再投下は制約される傾向がある。このように、「農村」に潜在化した過剰人口が存在し、低密度にしか利用されていないような土地が豊富に残されていれば、「都市」の資本はそれらを蓄積に動員することができる。これらを利用することで、資本は利潤生産を継続することができる。「都市」と「農村」の相互的依存関係の下で、一国の地域的構造的な解体されることなく保持される。つまり、「都市」と並んで、「近代的土地所有」の存在が資本による超過利潤の全取得を阻んでいる「農村」の存在があってこそ、「地域財」の自由な動員が可能になるという関係が見出されるのである。

したがって、拡大再生産に伴う地域性をもった隘路の形成は、上のような矛盾した諸関係の展開が、蓄積の継続に対する具体的な障害と化したものといえよう。すなわち、蓄積の拡大に伴う「農村」における土地所有からの抵抗は、けっきょくは「都市」の資本に有利な形で調整されざるを得ないのであるが、同時に、それとともに地域的生産要素の「地域」を越えた動員の可能性もまた縮小していく。ここにおいて資本は、否応なしに「地域」間の依存関係を意識せざるを得なくなる。つまり、「地域財」の不足をいかに克服するかが「地域経済問題」として認識され、より大規模に蓄積を展開するための対策が求められるに至るのである。

隘路を打開するための一般的な方法は、地域経済関係を含む旧来からの経済構造を改変することである。古い諸関係から切断された諸要素は、一時的に高い流動状態に置かれる。これらを、資本が現在必要とする部面に投入するのである。地域経済学的には、過剰人口の地域間流動や工場の新設立地がその有効な対策と位置づけられる。これらに伴って、「地域」内及び「地域」間における経済的諸関係は多かれ少なかれ変容を余儀なくされ、資本の新しい蓄積欲求に見合った内容に再編されることになる。そこで、次の問題は、旧来からの地域経済関係の下での蓄積が限界に達したときに資本がとる対応によって、「地域」あるいは一国経済にどのような変化が生じるのかということである。

第一に、「農村」において生産力の引上げが図られるであろう。単位面積当たりでみてより利潤生産効率の高い技術が導入される。農業労働の広範な機械化などはその一例である。これによって、「農村」の余分な土地を工業など他の用途に転換しつつ、同時に農業生産活動を集約化して、より狭い土地面積の上で以前と同様の利潤を上げることができる。また、このような過程の中で土地から切り離された大量の労働力を獲得することができる。この大量の労働者は「都市」へと流出し、資本の蓄積欲求を満たす低賃金労働力として利用される。

第二に、「都市」の諸産業における労働力編制と土地の利用形態が改革されるであろう。具体的には、工業部門内における分業編制を、より利潤生産性が高いものに組替えるのである。あるいはまた、工業部門の効率化によって余剰になった労働力を利用して、流通・販売部門の拡充が図られることになろう。こうした部門内及び部門間のスクラップ・アンド・ビルドによって、労働の用途と土地利用の転換が生じる。後者は必然的に旧来の「地域財」の減価と新たな使用価値を持つ「地域財」の形成を惹き起こし、利潤率低下の阻止要因となるばかりでなく、資本にとって利潤獲得部面の増大という役割を果たすことになる。

第三に、以上二つの効果の合成的な結果として、国土上における「地域的分業」の編制が組替

えられ、結果的に一国の経済構造全般にわたって変化が生じる。この過程で生じる社会経済的な諸問題をマクロな地域問題と呼ぶとすると、その個々の地域レベルへの影響は、これまで地場経済を支えてきた主力産業や企業の撤退による所得の減少、反対に新規立地に伴う周辺農村部の通勤圏への組み入れや土地・水問題の激化など、多様でミクロな地域問題として現われることになる。

そして、現代経済にみられるように国家の経済過程への介入が一般化すれば、蓄積上の隘路を開くために土地や労働力を流動化させるための方策は、産業構造改善や産業合理化を目的とする構造改革政策の一環として位置付けられるにいたる。国土における産業と人口分布の将来構想を描き、「経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図²⁾」ることを目的に掲げる国土計画についても、このような観点から評価してみなければならぬだろう。

3 現代資本主義と「経済地域」

拡大再生産は、利潤生産にとり相対的に稀少な「地域財」の利用をめぐって必然的に「地域」間の関係を招き入れ、「地域」間関係の緊密化が進む。しかし、かかる経済関係の緊密化は、ときに鋭い地域性を伴う隘路を形成する要因ともなる。すなわち、既存の経済構造が労働力や土地の蓄積への動員にとって不適当なものになりはじめると、それは拡大再生産を地域レベルで阻害する「地域経済問題」として認識される。この隘路を開くため、生産構造や就業構造が改変されると、一国の地域的分業編成とこれに規定された地域経済的諸関係にもその影響が及ぶことになる。

このような「地域問題」の理解は、「資本主義発展が都市と農村の双方においてもたらした共同社会生活諸条件（自然的・社会的生活環境）の崩壊が引き起こす社会問題を地域問題と定義する³⁾」という規定とは、論理のレベルを異にしている。本稿では、さしあたり原理論的なレベルで資本にとっての「地域問題」を析出することを課題としており、それがどのようにして各種の社会問題を惹起することになるのか、その内容には立ち入らなかった。とはいえ、理論的にとらえた地域問題が現実にもどのような姿をとって現われるかは、諸々の地域における諸階級・階層間の力関係、及び政府の経済過程に対する介入の有無やその程度などによって左右されるのも事実である。その意味では、「地域経済問題」の分析は、抽象的・理論的レベルにとどまっているだけでは不十分だといえよう。

たとえば、土地の全面的買収によって資本が土地所有を兼ねるようになれば、「農村」における二次的生産関係そのものが消失する。水面埋め立てなどによって、本源的な土地所有の存在しない土地が新たに産み出される場合も同様である。このような場合に、資本の運動がどのように展開するのか、実態に即して明らかにする必要がある。

また、国家の経済過程への介入が広がれば、鉄道・道路・港湾などいわゆる「社会資本」を中央政府や地方政府が整備するというしくみが、蓄積隘路の開くに向けた新たな手法として登場するようになる。こうして、土地と一体化した社会的労働手段や社会的消費手段の取り込みが可能な資本に「地域独占利潤」がもたらされるとする学説⁴⁾についても、その内容を深めていかなければならない。

さらに「農村」における過剰人口の創出機構を補強し、こうして産み出された労働力を「都市」に流動化させるために各種の政策が実施される。戦後日本では、農林漁業に関する構造改善政策や、エネルギー政策の転換による産炭地域の解体政策が実施された。その他、そのときどきのマクロやミクロの「地域経済問題」の打開に向けた政策についても、産業政策等との関連を考慮しながら具体的な分析を積み重ねていく必要がある。

最後に、「国際化」「情報化」など、現代資本主義をとりまく諸潮流のなかで、資本にとっての「経済地域」の意味合いをどのようにとらえればよいのか、いくつかの論点を指摘しておきたい。

「国際化」時代といわれる今日、資本蓄積は世界的規模で展開されている。一国経済の枠組みを超えた資本主義の展開の下で、国民経済を構成する諸「地域」における諸階級・諸階層は、否応なく国際的な経済諸関係に巻き込まれることになる。したがって、一国内における「地域」間関係にとどまらず、一国の「地域」と他国の「地域」との関係、あるいは一国内の諸「地域」と国際経済との関係が解明の対象に付け加えられなければならない。さらに、国民経済の広がりを超えた自由貿易通商圏の形成や、一国経済制度の埒外に置かれた香港・台湾などの「地域国家」の経済発展といった問題についても配慮が必要である。

「情報化」の地域経済への影響については、生産方法の変革にもとづく利潤生産のネットワーク的展開との関連に留意しなければならない。経済の各部面におけるIT（情報通信技術）の応用は、現代の資本蓄積を支える基幹的な一要素である。情報通信機器によって相互に結合されネットワークとして機能する高度な生産力は、世界大に展開する生産システムとして、利潤生産と取得の極大化を図る手段として利用されている。

その広範な充用は、一国あるいは世界経済レベルの地域的構造性を無意味化していくのか、もしくは各国、各地域ごとの種差がますます重大な影響を持つような方向に向かうのか。地域構造の変容についても、このような現代資本主義の生産システムとの関連で明らかにしていかなければならないであろう。

- 1) 杉野暁明「地域物神性からの脱却」、『地域経済学研究』第5号、日本地域経済学会、1994年、47頁参照。
- 2) 「国土総合開発法」（昭和25・5・26、法律第205号）第一条。
- 3) 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』、有斐閣、1990年、114頁。
- 4) 宮本憲一『社会資本論（改訂版）』、有斐閣、1976年、90頁。

むすびにかえて

本稿における理論的考察について一応の結論を述べて締めくくりたい。

地域的再生産構造及びその動態は、資本蓄積に伴う労働力と土地の生産過程（生産・分配・消費を含む広義の生産過程）への組み入れという一般的レベル、並びにその地域的な充用の仕方という特殊的なレベルにおいて大きく規定されている。つまり、蓄積の起動力が「都市」における資本の側にあることを確認すれば、「農村」の労働力と土地はこの資本によって蓄積の目的に動員される関係にある。このことにもとづいて、「経済地域」間の関係は「都市」と「農村」の構造的

な差異と巧妙に絡み合いながら深まっていく。

このような「地域」間関係の下で生じる蓄積上の隘路形成にかかる地域性は、資本にとって「地域」の存在を明瞭に意識させる。この隘路がどのような部面で生じるのか、また現実に拡大再生産の進行を制約する深刻な「地域問題」として顕在化するかどうかは、現にその場で充用されている労働力や土地の量的レベルによって、あるいは労働者階級及び土地所有階級と資本の対抗関係によって、さらには、蓄積を支援するために国家が介入する程度等によって、左右されるものである。